

2011

公民最新資料・データ

第24号 (2011年4月21日現在)

INDEX

| | | |
|-------------|---------------------------------|-----|
| 資料編 | 2010年12月～2011年4月のできごと…………… | 2 |
| | 解説 ①「タイガーマスク現象」を考える…………… | 2 |
| | ②広がる反政府デモ—緊迫する北アフリカ・中東… | 3 |
| | ③東日本大震災—その影響と復興への希望… | 4～5 |
| | ④「知る権利」は万能か—インターネット時代の情報管理 | 6 |
| | ⑤問われる情報モラル—京大カンニング事件…………… | 6 |
| | ⑥「一票の格差」に「違憲状態」判決…………… | 7 |
| | ⑦気になるニュースのキーワードを解説…………… | 7 |
| | ●TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)とは? | |
| | ●専業主婦の年金救済問題とは? | |
| データ編 | 第一学習社版 | |
| | 教科書・副教材のデータ更新等…………… | 8 |
| | ①一般会計予算 | |
| | ②公債依存度と公債残高の推移 | |



第一学習社

| 政治 | 経済 | 社会・文化 | 国際情勢 |
|---|---|---|---|
| <p>⑫5日、鹿児島県阿久根市で市長の解職請求の是非を問う住民投票が実施され、賛成過半数で市長が失職。</p> <p>⑫15日、諫早湾干拓事業をめぐり、排水門の5年間の常時開門を命じた福岡高裁の判決について、政府は上告を断念。</p> <p>⑫6日、愛知県知事選、名古屋市長選、名古屋市議会の解散の是非を問う住民投票が投開票。市長選では河村たかし前市長が圧勝。</p> <p>⑫24日、⑦厚生労働省は、<u>専業主婦の年金救済策を一時停止</u>。</p> <p>⑬6日、前原外相は在日外国人から政治資金を受け取った問題の責任を取り辞任。</p> <p>⑬23日、⑥最高裁は2009年8月の衆議院議員総選挙での「一票の格差」について、「違憲状態」との判断。</p> <p>⑬29日、④2011年度予算が成立。</p> <p>⑭10日、統一地方選挙が投開票。民主党が敗北。</p> | <p>①29日、⑦首相は世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で、環太平洋経済連携協定(TPP)への参加検討を表明。</p> <p>②14日、内閣府は日本の2010年の名目GDPを5兆4,742億ドルと発表。中国の名目GDPを下回り、世界第3位に転落。</p> <p>③15日、みずほ銀行で大規模なシステム障害が発生。4月4日、金融庁は原因などを調べるための立ち入り検査を開始。</p> <p>③15日、③東日本大震災の影響で、日経平均株価の終値が前日比1,015円安と大幅に下落。</p> <p>③17日、③円高が急速に進行し、戦後最高値の1ドル＝76円25銭を記録。18日、G7財務相・中央銀行総裁は緊急電話会議で、円高是正のための協調介入に合意。</p> <p>③30日、政府は2011年度の年金支給額を5年ぶりに引き下げることを正式に決定。</p> | <p>⑫25日、①群馬県の児童相談所に「タイガーマスク」の主人公・伊達直人の名前でランドセルが置かれ、その後、児童相談所などに匿名で品物を贈る「タイガーマスク運動」が全国に波及。</p> <p>⑫6日、日本相撲協会は、八百長問題を受け、大相撲の春の本場所中止を決定。</p> <p>⑬3日、⑤京都大学の入学試験でネット投稿によるカンニングをおこなったとして、京都府警は仙台南市の予備校生を逮捕。</p> <p>⑬11日、③国内最大規模のマグニチュード9.0の東日本大震災が発生。津波により、東北地方の太平洋側に壊滅的な被害。</p> <p>⑬11日、③東日本大震災により、福島第一原子力発電所で事故が発生。4月12日、政府は原子力施設の事故の深刻度を示す国際的な基準で、チェルノブイリ原発事故と並ぶレベル7と発表。</p> <p>⑭12日、事故にあった10代前半の男子について家族が脳死判定と臓器提供を承諾。15歳未満からの臓器移植は2009年の臓器移植法改正で可能になり、国内初。</p> | <p>⑫7日、④イギリス警察当局は、アメリカの外交公電の暴露を続ける内部告発サイト「ウィキリークス」の創設者を性的暴行などの容疑で逮捕。</p> <p>⑬14日、②全国規模の反政府デモが続くチュニジアで、独裁を続けていたベンアリ大統領が亡命し、政権が崩壊。</p> <p>⑬11日、②政権への抗議デモが拡大したエジプトで、ムバラク大統領が辞任。約30年におよぶ長期政権が崩壊。</p> <p>⑭22日、ニュージーランドでマグニチュード6.3の地震が発生。日本人も28人が死亡。</p> <p>⑬17日、②国連安保理は、反政府派への政府軍の攻撃が続くリビアに対し、武力行使容認決議案を採択。19日、多国籍軍が空爆などの武力行使を開始。</p> <p>⑭4日、大統領選の結果をめぐる対立が続くコートジボワールで、PKO部隊や駐留フランス軍が軍事介入。11日、退陣を拒否していたバグボ元大統領を拘束。</p> |

解説

1 「タイガーマスク現象」を考える

●「伊達直人」登場

2010年12月25日、群馬県中央児童相談所の職員が、正面玄関前に積み上げられていたランドセル10個を発見した。贈り主は「伊達直人」と書かれており、プロレス漫画「タイガーマスク」の主人公の本名であった。その後、全国各地で「伊達直人」や他のキャラクターを名のる寄付が相次いだため、この動きは「タイガーマスク運動」とよばれた。

「タイガーマスク」(原作・梶原一騎 作画・辻なおき)

1968～71年まで漫画雑誌で連載され、1969～71年にはテレビアニメ化もされた。孤児院「ちびっこハウス」で育った伊達直人が、覆面プロレスラー「タイガーマスク」として悪役レスラーと闘う漫画である。伊達直人は、自分が「タイガーマスク」であることを隠して、「ちびっこハウス」にプレゼントを届け続けていた。

●広がる「タイガーマスク運動」

この匿名での「タイガーマスク運動」は、全国で1,000件をこえるほどまでになった。人々の善意は大変素晴らしいことであるが、一方的な贈り物のため、現状にあっていないものも多い。そのため、まさに、日本のODA(政府開発援助)と同じだと指摘する人もいる。また、匿名の贈り物は遺失物扱いとなり、贈り物が児童の手に届くまでに時間がかかるという問題もある。

しかし、人々がこのような善意に対して関心をもつことは大切である。寄付文化が根づいていないといわれる日本であるが、この「タイガーマスク現象」を単なるブームに終わらせず、さまざまな場面で生かしていくことが望まれる。

2011年3月11日に東日本大震災が発生した。この震災に対して、国内のみならず世界各国から、暖かい援助が届けられている(→解説③を参照)。

●北アフリカ・中東で相次ぐ政変とデモ

2010年12月、チュニジアで、大学卒業後も就職できず、野菜などの行商を無許可でおこなっていた20代の男性が、警察の厳しい取り締まりに対して抗議の焼身自殺を図った。これをきっかけに始まった失業中の若者たちによるデモは、次第にチュニジア全土に広がり、23年間続く政権の汚職体質への批判、ベンアリ大統領への辞任要求に発展した。

デモを受け、大統領は内閣総辞職や総選挙の実施など、妥協案を提示したものの、デモの勢いはおさまらなかった。ついに大統領は2011年1月14日にサウジアラビアに亡命し、長期政権は崩壊することとなった。中東から北アフリカにかけて広がるいわゆる「アラブ世界」で、民衆のデモによって政権が崩壊したのは、ほぼはじめての例である。

またエジプトでも、29年間、政権を維持していたムバラク大統領の退陣を求めるデモが発生し、拡大した。大統領の就任直後の1981年以来、非常事態宣言が発令され続け、反対勢力である野党の排除などに利用されてきた。大統領は政権維持を図ったが、一時、参加者が100万人をこえたデモに抗しきれず、2011年2月11日に辞任に追いこまれた。

政権が崩壊したチュニジアやエジプトのほかにも、中東や北アフリカには強権的な長期政権が続く国が多い。これらの国々でも、反政府デモが広がり、各国の首脳は妥協案の提示や弾圧など、デモの抑制に躍起になっている。



▲チュニジアの政変以降に反政府デモが起きた国

●デモの背景と「ネット革命」

北アフリカや中東で広がるデモの背景には、まず、報道の自由や野党の活動が制限され、選挙で不正がおこなわれるといった強権的な支配への反発がある。さらに、食料などの物価の高騰、高止まりする失業率といった、生活に直結する問題への不満もあったといわれる。

また、これらのデモは、ツイッター(公民最新資料・データ第22号を参照)やフェイスブックなどの、インターネット

を使った新しいメディアによって広がったことが特徴である。有力な反政府組織や指導者がいなかったにもかかわらず、デモの情報がツイッターやフェイスブックでよびかけられて広がったり、デモの様子を撮影した動画が公開されたりして、政権を崩壊に追いこんだ。そのため、チュニジアやエジプトの政変は、「ネット革命」ともよばれている。

チュニジア、エジプトでは暫定政権が発足し、今後、総選挙などが予定されている。しかし、有力な野党が育っていないこともあり、安定までには困難が予想されている。

●緊迫が続くリビア情勢

北アフリカ、中東に広がった反政府デモは、リビアでも第2の都市を反政府派が制圧するなど、激しさを増した。

リビア：北アフリカ、地中海沿岸に位置する国家。1969年に無血クーデターで王政を倒し、さまざまな奇行から「中東の狂犬」とよばれるカダフィ氏が最高指導者として40年以上、事実上の独裁体制を続けている。政府・議会・政党は存在せず、選挙も実施されていない。なお、カダフィ氏は一般的に「カダフィ大佐」とよばれることが多い。この呼称の由来には、1952年に軍事クーデターを成功させた、エジプトのナセル大統領の肩書きにならったという説などがあるが、正確なところは不明である。

リビアはかつて核開発疑惑があったこともあり、1979年から2006年まで、アメリカの「テロ支援国家」に指定されていた。また、石油の埋蔵量が世界第8位の産油国であり、近年、原油価格の上昇により経済は好転していた。欧州やアジア諸国の企業も進出している。

カダフィ政権は反政府デモに対し、反政府派が制圧した都市に対する空爆や、一般市民への無差別攻撃を続けていた。そのため、国連安保理は重大な人権侵害がおこなわれていると判断し、政府による武力弾圧の阻止を目的として、リビア政府軍への武力行使を可能にする決議案を2011年3月17日に採択した。これを受け、米・英・仏などからなる多国籍軍が、リビアへの空爆などの武力行使を開始した。しかし、カダフィ政権は住民を「人間の盾」に使うなど、攻撃を防ぐための戦略をとり、徹底抗戦の構えをみせている。また、国連安保理では武力行使を認める決議案が採択されたとはいえ、決議の際に中国、ロシアに加えドイツも棄権するなど、国際社会も一枚岩とはいえない状況である。

一方、リビアでは政権の強権的な弾圧に抗議する関係者の辞任が続いた。また、一時は劣勢に陥った反政府派が勢いを取り戻しており、カダフィ氏は追いつめられつつある。そのため、停戦の動きもみられるものの、アフリカ連合の停戦案を反政府派が拒否するなど、先行きは不透明である。

産油国リビアの情勢の緊迫化は原油価格の高騰をまねき、経済にも大きな影響を与える。人道危機の阻止に加えて、国際経済の悪化を防ぐ観点からも、早期の解決が望まれる。

2011年3月11日に起きたマグニチュード9.0の大地震と大津波は東日本を襲い、東北地方の太平洋沿岸を中心に多くの人命が失われた。また、福島第一原子力発電所(福島県大熊町・双葉町)では、大津波の影響で原子炉の炉心冷却が不能となり、水素爆発が起きて放射能漏れに至った。大震災の影響は被災地だけではなく、日本のあらゆる方面におよんでいる。

●為替と株価はどう反応したか？

東日本大震災の影響を受けて、日経平均株価は、日本経済の先行きへの懸念から大幅に下がった。また、3月17日の外国為替相場は戦後最高値の1ドル=76円台にまで高騰した。円高の背景には、ヘッジファンドをはじめとする外国人投資家が、「日本の金融機関や保険会社が、資金不足への不安や保険金の支払い準備のために、外貨建て資産を円に戻すのではないかと考えたことがある。こうした市場の思惑が、円高になる前に円を買おうとする動きを誘発し、実際に円高が進行したのである。

3月18日、過度の円高に歯止めをかけるために、先進7か国(G7)の通貨当局が外国為替市場で円売りをおこなった。この約11年ぶりの協調介入によって円高に歯止めがかかり、一時的に急落した株価も回復の兆しがみられる。しかし、原発事故の長期化への懸念もあり、まだ大震災前の水準には回復していない。

●経済への影響は全国に波及

東日本大震災の経済への影響は全国規模で現れている。被災地では工場自体が損壊したほか、関東地方の工場でも、電力不足への対応として、地域ごとに輪番で電力の供給を止める計画停電が実施されたことで、安定的な操業が困難になった。また、東日本で生産されるはずの部品の供給が滞ったため、製品をつくれなくなった工場が、日本国内のほか、アメリカの自動車メーカーなどにもみられた。

さらに、イベントや宴会、旅行の自粛が広がり、個人消費が大きく落ちこんだ。外国人観光客も原発事故の影響などで大きく減少しており、ホテルや旅館ではキャンセルが相次いでいる。個人消費が減退すれば、小売業から製造業まで、多くの企業の売上げが減少し、景気がいっそう冷えこむことになる。

一方で、被災地以外の場所でのミネラルウォーターや乾電池などの買だめも問題になった。買だめによって、本当に必要としている人々のところへ品物が回らなくなれば、被災地の支援に支障をきたすことになる。

●農作物の出荷制限と風評被害

福島第一原子力発電所の事故によって、福島・茨城・千葉などの一部の地域の野菜から、国の暫定規制値をこえた放射性物質が検出され、野菜の出荷制限がおこなわれた。

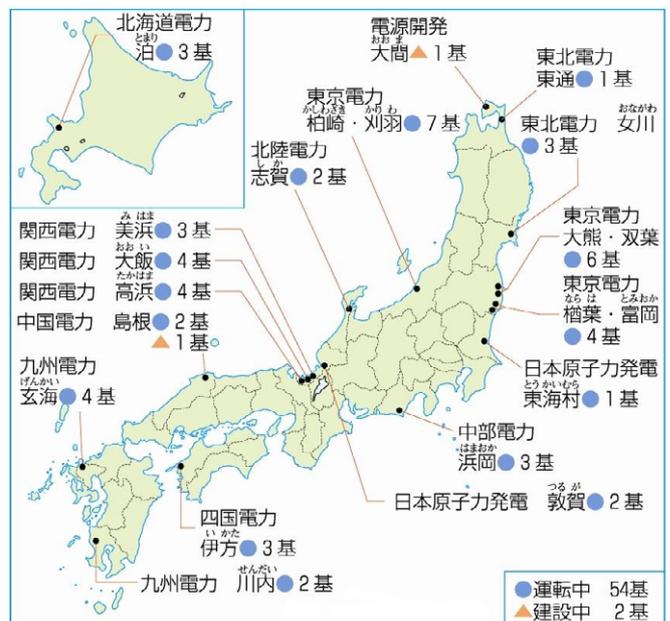
出荷制限された農作物でも、同じものを、大量に、かつ長期間にわたって食べるのでない限り、人体に影響をおよぼすものではない。しかし、出荷制限されていない野菜でも、産地が同じというだけで敬遠されてしまったり、取り扱いをやめるスーパーが出たりするといったように、過剰反応による風評被害などがみられた。

さらに、放射性物質の影響への不安は、農作物だけではなく近海の水産物にも広がり、水揚げすらできなくなるなど、漁業関係者の頭を悩ませている。農林水産省が4月11日に発表した農林水産業関係の被害額は1兆円をこえ、今後はさらに被害額が膨らむことが予想される。

見直しが必至の原子力政策

今回の原発事故に対して、経済産業省の原子力安全・保安院は、原発事故の深刻度を表す「国際原子力事象評価尺度」の暫定評価をレベル7とした。事故のレベルとしては、1979年のスリーマイル島原発事故(アメリカ)を上回り、1986年に旧ソ連で起きたチェルノブイリ原発事故と同じ、最悪の水準である。

日本の電力の2~3割は原子力発電による。これまで政府は、電力の安定供給と地球温暖化対策の立場から、原子力発電を推進してきた。しかし、今回の事故を機に、2030年までに原発を14基以上増やすとした計画を含めて、日本の原子力政策は抜本的な見直しを迫られている。今後は太陽光などの新エネルギーの利用がますます重視されると考えられる。また、私たちも省電力への意識を高めていかなければならない。



▲日本の原子力発電(2011年1月現在)

●復興をめぐる政治情勢

東日本大震災を受け、今後の復興計画などをめぐって、政界での駆け引きが活発になっている。

現在、国会では、衆議院の過半数を与党の民主党が占める一方、参議院の過半数は自民党などの野党が占めるといふ「ねじれ国会」の状況にある。しかし、民主党は衆議院でも、参議院で否決された法案を再可決するために必要な3分の2の議席をもたないため、2011年度の予算関連法案が可決されず、予算の執行が滞るおそれも指摘されていた。

そうした状況で、未曾有の災害である東日本大震災が発生した。そのため、復興のための特別立法などについて、自民党をはじめとする野党は、政府に対して協力姿勢に転じていた。また、民主党は、復興のための最初の対策となる第1次補正予算案を、野党と合同で編成したいとしている。さらには民主党と自民党の「大連立」をめざし、自民党の谷垣総裁への入閣要請などのはたらきかけを強めてきた。

大連立とは？

政権獲得をめざして競いあう2大政党同士が連立すること。複数の小政党が連立し、議会の大多数を占める状態をさす場合もある。長所は、政権基盤が強化され、政局が安定することや、政府の決定が迅速化し、強力に政策が実行できることである。一方で、有力な野党がなくなることにより、政府に対するチェック機能がはたらきにくくなるという問題もある。

自民党では、巨額の財政出動を伴う復興の一翼を担うため、大連立に前向きな意見もあった。しかし、4月10日の統一地方選挙での民主党の敗北を受けて、自民党は菅首相の退陣などを求め、再び対決姿勢を強めている。そのため、民主党政権の今後の政権運営には困難が予想される。

●所有権はどうなるのか？がれきについての法的な課題

東日本大震災では、最大で高さ十数メートルにおよんだとみられる津波が東北地方の太平洋側を襲った。この津波により、被害を受けた町には、現在でもがれきが散乱し、復興や被災者支援の大きな障害となっている。

そのため、早急にがれきを撤去する必要があるが、これについて、法的な問題がもち上がっている。がれきとなっている、津波で流された家財や自動車などには、それぞれ持ち主の所有権がある。そのため、勝手に処分した場合、財産権の侵害になりかねないのである。しかし、所有者を特定することは大変困難であるため、政府は所有者不明のがれきを処理する際の指針をまとめた。

| | |
|--------|--|
| 建物 | がれき化したり本来の敷地から流出していれば所有者の承諾なしに撤去可能。壊れ方がひどくない場合でも専門家が価値なしと判断すれば撤去可能 |
| 自動車・船舶 | 保管場所に移動。所有者がわかれば連絡。所有者不明の自動車は「使用済み自動車」として処理 |
| 貴金属・金庫 | 有価物のため、一時保管。所有者が明らかにならなければ、遺失物法にもとづいて処理 |

▲がれき処理に関する指針（「朝日新聞」2011年3月25日などを参照）

また、撤去作業のため、承諾なしに私有地に入ることも認めた。一方、アルバムや位牌など、個人には価値があるものもある。指針ではこれらについて、保管した上で、所有者に引き渡す機会を設けることが望ましいとしている。

さらに、膨大ながれきの撤去などの処理を誰が担うのかという問題もあった。地震によるがれきは市町村が処理することになっているが、津波により役所自体が失われ、行政機能を果たせない市町村も多い。また、処理にかかる費用も、被災した市町村には重荷となる。そのため、政府はがれきの撤去費用の9割を国が負担することや、残りの1割も国からの交付金とし、市町村の負担を実質的にゼロにすることを決定した。こうした措置でがれきの撤去が迅速化し、復興が進むことが期待されている。

●海外から称賛された日本人と助けあいの「絆」

千年に一度ともいわれる未曾有の大地震は、海外のメディアでも大々的に報じられた。そのなかで、冷静さと秩序を失わない日本人に対し、称賛の声があがっている。

天災が起こった場合、海外では支援物資の奪い合いなどが発生することも多い。しかし、東日本大震災において、東北では孤立した避難所でわずかな食料を分けあうなど、人々は助けあって、災害を乗り越えようとしている。

また東京でも、地震当日に多くの「帰宅難民」が発生したが、人々はタクシーへの乗車や食料などの購入のため、長い列をつくり忍耐強く待っていた。アメリカをハリケーンが襲った際にみられた「便乗値上げ」も起こっていない。こうしたことが、海外で驚きをもって受け止められている。

助けあいの機運は、全国に広がっている。現在、被災地では多くのボランティアが活動している。被災地に入っていない自分でも、自分にできることを探し、積極的に募金活動をおこなう人も多い。また、海外からも多くの支援物資や応援のメッセージが寄せられた。在日米軍は、救援活動などで自衛隊とともに活躍している。薄れているといわれてきた人々の「絆」が、震災を受けて浮かび上がっている。

東日本大震災は、私たちに、当たり前だった生活の再考を迫っている。震災が発生した「3.11」は、日本の大きな転換点になるという意見もある。エネルギー問題、国家の役割など、大震災が浮きぼりにした問題は多い。私たちはこれらの問題に向きあい、復興を通して日本をどのような国にしていくのか、自分に何ができるのかを考えていく必要がある。

解説
4

「知る権利」は万能か——インターネット時代の情報管理

●強い注目を集める「ウィキリークス」

2010年11月末、内部告発サイト「ウィキリークス」で、25万点におよぶアメリカ政府の外交公電が公表され始めた。

これにより、アメリカでは「ウィキリークスをテロ組織として指定すべき」との声も高まったが、一方で、2009年にはアムネ스티・インターナショナルの人権報道賞を受賞し、2011年のノーベル平和賞候補にも推薦された。また、

| | |
|---------|------------------------------|
| 2007年8月 | ケニア元大統領らの汚職を記した文書 |
| 08年9月 | サラ・ペイリン氏(アメリカの元副大統領候補)の電子メール |
| 10年4月 | イラク駐留米軍への民間人殺害の映像 |
| 7月 | アフガニスタン駐留米軍の機密文書約9万2,000点 |
| 10月 | イラク戦争をめぐる米軍機密文書約40万点 |
| 11月～ | 米外交公電25万1,287点 |

▲ウィキリークスが公開してきた内部文書や映像

「情報公開は悪政を変える」という持論をもつ創設者のジュリアン・アサンジ氏は、雑誌『TIME』の「パーソン・オブ・ザ・イヤー2010」で読者投票部門1位となるなど、「ウィキリークス」とともに強い注目を集めている。

●「知る権利」とその限界

外交公電には外交官が交わした私的な会話や相手国との水面下でのやりとりなども含まれ、暴露されれば外交活動に悪影響が出るとされている。そのため、国家機密にあたる情報はむやみに公開すべきではないという意見もある。一方で、政治や行政、企業などの不正・腐敗を監視するという意味からも、国民の「知る権利」を重視すべきだとの意見もある。インターネットが普及し、これまでとは比較にならないスピード・規模で情報公開が可能となった現在、「知る権利」について、改めて考えてみる必要がある。

解説
5

問われる情報モラル——京大カンニング事件

2011年3月、京都大学などを受験した予備校生が、入学試験中にインターネットの質問サイト「Yahoo! 知恵袋」に問題を投稿したとして、偽計業務妨害容疑で逮捕された。

従来、試験会場でカンニング行為が見つかったとしても、内部で対応・処分することがほとんどである。しかし今回はマスコミも大きく取り上げ、京都大学が警察に被害届を出すまでの事態となった。この背景には、情報通信技術の発達に対する、人々の大きな不安がある。

●組織的な犯罪へのおそれ

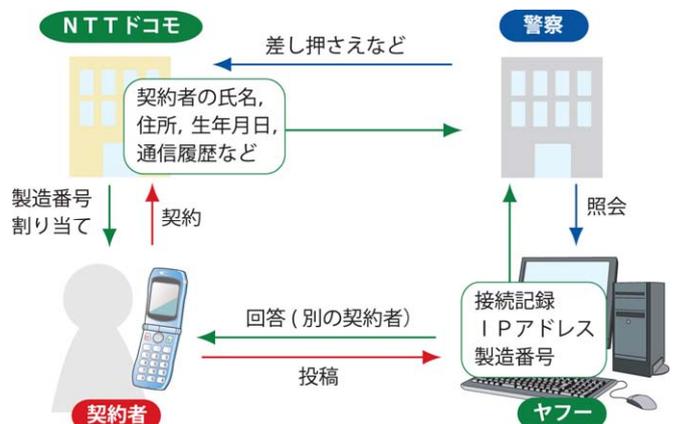
試験問題の流出が発覚した当初、複数犯説が有力とされていた。試験監督もおり、試験時間も限られているなかで、受験者が長い問題文を入力して投稿するとは考えづらい。実際に、中国や韓国などでは、役割を分担したり、小型カメラや無線機などを使ったりして、組織的にカンニング行為をおこなう事件も起きていた。日本でもこのような事件が頻発するようであれば、入試制度そのものが崩壊するというおそれがあった。

●求められている情報モラル

しかし実際には、「大学に合格したい」という願いがエスカレートした1人の予備校生の犯行であった。これにより、世論は一転してマスコミや大学の対応がだげさだとして批判を強めたが、カンニングは、してはならないことである。

携帯電話やパソコンからインターネットにアクセスした情報は、名前を名のっていないくても、警察が契約企業などの協力を得て調べれば、発信者がつきとめられることも多い(下図)。そのため、インターネットで問題の答えを求めるといふ方法でカンニングをおこなっても、誰がカンニングをしたかということはわかってしまうのである。

このように、インターネットでも完全に匿名にはなれないことなどは、近年重視されている情報モラル教育で学び、考えているはずである。しかし実際には、技術ばかりが高度になり、利用者の意識がついていっていない。そのことを浮きぼりにした事件であった。



▲契約者情報の流れ (「東京新聞」2011年3月4日をもとに作成)

「一票の格差」に「違憲状態」判決

●小選挙区比例代表並立制で初の「違憲状態」

2009年におこなわれた衆議院議員総選挙での「一票の格差」をめぐる訴訟で、2011年3月23日、最高裁は「違憲状態」と判断した。最高裁が選挙区の区割りについて「違憲状態」としたのは1993年以来であり、1994年に導入された小選挙区比例代表並立制の下では初めての判断となる。

「一票の格差」とは、選挙区間で国会議員1人あたりの有権者数に差が生じている問題である。今回の衆院選の格差は、小選挙区で最大約2.3倍であった(公民最新資料・データ第22号を参照)。2007年の最高裁で合憲と判断された2005年衆院選の「一票の格差」は、今回とほぼ同じ最大2.17倍であった。このことを考えれば、今回の判断は、投票価値の平等をより重視した結果であるといえる。

●なぜ、違憲ではなく「違憲状態」なのか？

今回の訴訟において、最高裁が違憲ではなく「違憲状態」の判断を出したのは、「憲法の投票価値の平等の要求に反する状態」にあったが、「憲法上要求される合理的期間内における是正がされなかったといえず、……(法の下の平等を規定した)憲法14条1項等に違反するもの」ということは

できない」としたためである。つまり、「2007年の合憲判断を考慮すると、議員定数を是正するために十分な期間があったとはいえないから、今回は違憲とまではいえない。しかし、早く是正するように立法措置をとらなければ、今後は違憲と判断しますよ」と警告していると考えてもいい。

●「一人別枠方式」は廃止されるか？

衆議院の小選挙区で「一票の格差」が存在するのは、単純に人口規模だけで定数の配分をおこなっているのではないためである。小選挙区の定数は300あるが、まず、各都道府県に1ずつ配分し、残りの253を都道府県の人口に応じて配分している。これを「一人別枠方式」という。当然、人口の少ない県は、人口比で選出議員が多くなる。地方の住民の声を国政に反映させることを目的とした制度であるが、「一票の格差」が縮まらない原因でもある。

そもそも、国会議員は全国民の代表者であり、地域の代表者ではない。国会が少数者の意見を汲み取ることは大切であるが、地方への配慮は議員数や選挙区割りでおこなわれるべきではない。「法の下の平等」の実現に向けて、速やかな選挙制度改革が求められている。

気になるニュースのキーワードを解説

●TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)とは？

TPPは、Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreementの略で、環太平洋戦略的経済連携協定と訳される。加盟国間で輸入品にかかる関税を撤廃し、加盟国間の貿易を活発にすることで、経済発展をめざす取り決めである。また、輸入品だけでなく、サービス業の参入や企業の進出などを自由にし、それらにかかわる人の移動も自由にする取り決めも含む。太平洋を取り囲む国々の経済連携協定(EPA)の一つである。

TPPは、2006年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4か国の加盟で発効した。その後、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加を希望し、9か国で政府間交渉がおこなわれている。

日本でも、TPP参加の是非をめぐる議論がおこなわれている。自動車や電機産業などは、TPP参加により輸出先での関税が撤廃され、海外に製品を安く売りこめるため、参加に積極的な姿勢を示している。しかし、日本の農業へ

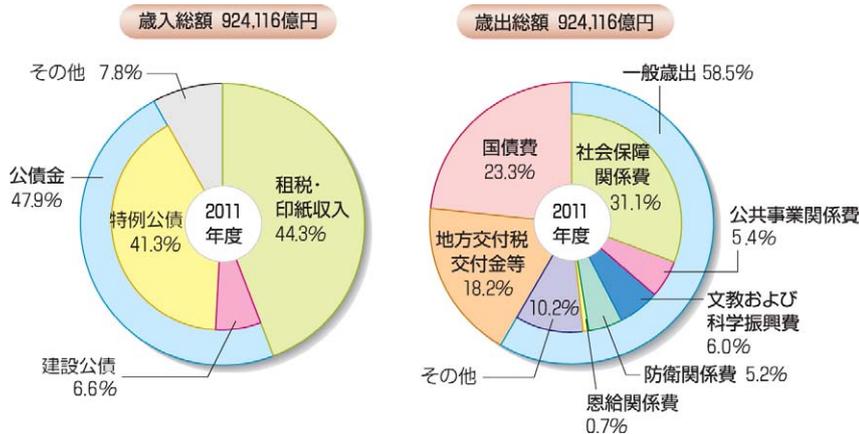
の影響を考慮して、TPPへの参加に反対する意見もある。日本では、たとえば輸入米に77%の関税をかけるなど、国内農家を保護している。TPP参加により、安い農作物や畜産物が輸入されることで、日本の農業の衰退が懸念されている。十分な議論が必要である。

●専業主婦の年金救済問題とは？

会社員や公務員の夫(第2号被保険者)の扶養に入っている専業主婦(第3号被保険者)は、保険料を納めなくても年金が受け取れる。しかし、夫が退職したり、自営業に転職した場合などには、専業主婦は年金資格を切り替え(第1号被保険者に変更)、保険料を納めなくてはならない。厚生労働省は、年金資格の切り替えを忘れたため、年金が減額されたり、なくなったりする主婦が、推計で100万人以上いる可能性を示した。2011年1月、政府は、直近2年間の保険料を支払えば、残りは納付したとみなし、減額せずに年金を受け取れる救済策を示した。しかし、不公平との反発が強く、救済策は一時停止され、改善策が検討されている。

第一学習社版 教科書・副教材のデータ更新等

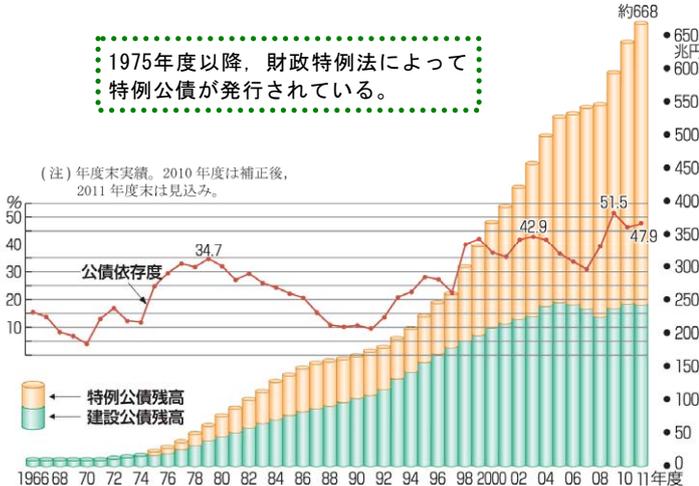
①一般会計予算 (財務省資料)



| 関連するページ | |
|---------|--------|
| ●教科書 | |
| 現社 026 | p. 86 |
| 現社 027 | p. 76 |
| 政経 020 | p. 108 |
| 政経 025 | p. 68 |
| ●副教材 | |
| クロ現社 | p. 86 |
| 最新現社 | p. 91 |
| 最新政経 | p. 199 |

解説 2011年3月29日、2011年度一般会計予算が成立した。いわゆる「ねじれ国会」のなか、野党が過半数を占める参議院では、反対多数で否決されていた。しかし、憲法第60条の規定により、衆議院の可決が優先されたため、年度内に成立した。一般会計総額は92兆4,116億円で、過去最大である。2011年度予算は、民主党が政権を獲得してはじめて一からつくる予算であり、「子ども手当」など、民主党の選挙公約にあった政策は、規模の縮小や上積みの見送りはおこなわれたものの、すべて盛りこまれた。しかし税収は低迷を続けているため、2年連続で当初予算の段階から、新規国債発行額が税収を上回るといふ深刻な事態が続いている。自民党は、民主党の公約をばらまきであると批判しており、赤字国債を発行するための特例公債法案などの予算関連法案に反対する姿勢のため、これらは成立する見通しが立っていない。予算関連法案が成立しなければ、赤字国債が発行できず、東日本大震災からの復興のための資金を調達できないおそれも指摘されている。

②公債依存度と公債残高の推移 (財務省資料)



| 関連するページ | |
|---------|--------|
| ●教科書 | |
| 現社 026 | p. 90 |
| 現社 027 | p. 77 |
| 政経 020 | p. 113 |
| 政経 025 | p. 71 |
| ●副教材 | |
| クロ現社 | p. 90 |
| 最新現社 | p. 93 |
| 最新政経 | p. 205 |

解説 2011年度の一般会計予算のうち、税収不足を補うための新規国債発行額は、当初予算では44兆2,980億円で過去最大規模となっている。さらに、東日本大震災の発生を受け、数回にわたる補正予算の策定が必要となっている。その財源として国債の発行は不可避とみられるため、2011年度の新規国債発行額は巨額となることは確実である。内閣府は、2011年1月21日に経済財政の中長期試算をまとめ、2020年度の国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)を23兆2,000億円の赤字と見積もっていた。政府は2010年に決定した財政運営戦略で、2020年度までに基礎的財政収支を黒字化するという目標を掲げたが、東日本大震災の復興のための財政出動を考えると、目標達成は難しくなっているといえる。

| 教科書 | 現社 026→改訂版 | 現代社会 |
|-----|------------|--------|
| | 現社 027→改訂版 | 新現代社会 |
| | 政経 020→改訂版 | 政治・経済 |
| | 政経 025→改訂版 | 新政治・経済 |

| 副教材 | クロ現社→クローズアップ | 現代社会 |
|-----|--------------|------|
| | 最新現社→最新現代社会 | 資料集 |
| | 最新政経→最新政治・経済 | 資料集 |